

関西電力株式会社

グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク

2026年9月

目次

1. はじめに	1
1-1. 会社概要	1
1-2. 本フレームワークの概要.....	1
2. クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針等に基づく開示事項	3
2-1. クライメート・トランジション戦略とガバナンス.....	3
2-2. ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ（重要度）	11
2-3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む） ...	12
2-4. 実施の透明性	13
3. 資金使途を特定する場合のフレームワーク.....	14
3-1. 調達資金の使途.....	14
3-2. プロジェクトの評価および選定のプロセス.....	17
3-3. 調達資金の管理.....	17
3-4. レポーティング.....	17
4. 資金使途を特定しない場合のフレームワーク.....	20
4-1. KPI の選定および SPT の測定	20
4-2. 債券およびローンの特性.....	21
4-3. レポーティング.....	21
4-4. 検証	21

1. はじめに

1-1. 会社概要

関西電力グループは、電気やガス、ユーティリティサービスなどの多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公平な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」において事業展開しています。

当社グループは、グローバルな社会課題や環境変化を的確にとらえたうえで、これまで培った強みを活かし、新たな価値をお届けすることで、当社グループが様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手として、お客さまと社会のお役に立ち続けていきます。

1-2. 本フレームワークの概要

当社は、2022 年 3 月に、「関西電力株式会社グリーンボンド・フレームワーク」を策定し、同年 4 月に当社初となるグリーンボンドを発行しました。その後、2024 年 3 月に、ゼロカーボン社会に向けた取組みを一層推進していくため、「関西電力株式会社グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定、2024 年 6 月にはゼロカーボンロードマップ等の更新内容を反映して同フレームワークを改定しています。

そして、今般、2026 年 4 月に公表した「関西電力グループ 経営計画 2026」の内容を反映するため、以下の原則およびガイドライン等に則って、「関西電力株式会社グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を改定しました。（以下、改定後のフレームワークを「本フレームワーク」といいます。）

<参照した原則等>

- ・ グリーンボンド原則 2025（国際資本市場協会（ICMA））
- ・ グリーンローン原則 2025（ローンマーケットアソシエーション（LMA）等）
- ・ サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2024（ICMA）
- ・ サステナビリティ・リンク・ローン原則 2025（LMA 等）
- ・ グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（2026 年版）（環境省）
- ・ グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2026 年版）（環境省）
- ・ クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン 2025（ICMA）
- ・ トランジションローンガイド 2025（LMA 等）
- ・ クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2025（ICMA）

- ・ クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針（2025 年版）（金融庁、経済産業省、環境省）

2. クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針等に基づく開示事項

2-1. クライメート・トランジション戦略とガバナンス

2-1-1. 「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」

当社グループは、2021 年 3 月に、新たな経営理念として「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」を策定しました。本経営理念では、お客さまや社会にとっての「『あたりまえ』を守り、創る Serving and Shaping the Vital Platform for a Sustainable Society」という存在意義のもと、「公正 Fairness」「誠実 Integrity」「共感 Inclusion」「挑戦 Innovation」という価値観を大切に事業活動をおこない、持続可能な社会を実現することを掲げています。

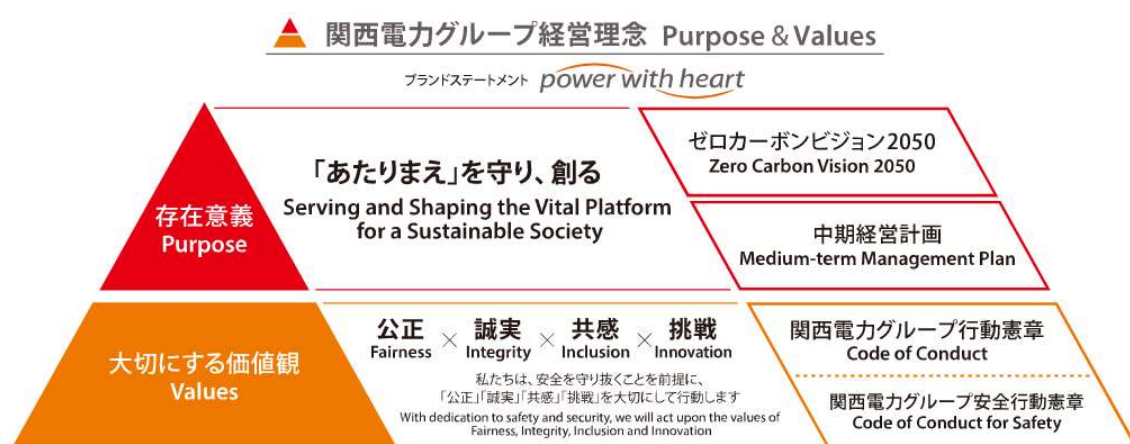


図 関西電力グループ 経営理念 (Purpose & Values)・ブランドステートメント (power with heart)

2-1-2. 関西電力グループ 経営計画 2026

当社グループは、2026年4月に、2040年に向けた3年間の取組みを定めた「関西電力グループ 経営計画2026」を策定しました。当社グループは、「KX toward 2040」を掲げ、日本のエネルギーを牽引し、「関西」「電力」を超えて、強靱な社会基盤を提供する企業グループであり続けることを目指します。向こう3年間は、その実現に向けた歩みを加速する期間であり、規律ある投資を進めるとともに、お客さまや社会に新たな価値をタイムリーにお届けします。当社グループは、社会基盤を担う企業グループとして、日本の産業とともに成長し、お客さまや社会のお役に立ち続けていきます。

2-1-3. 関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン 2050」

当社グループは、2021 年 2 月、ゼロカーボン社会の実現に向け「ゼロカーボンビジョン 2050」を策定し、グループの総力を結集して取り組んでいます。

その中では、持続可能な社会の実現に向け「ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー」として、安全の確保を前提に、安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努め

るとともに、地球温暖化を防止するため、発電事業をはじめとする事業活動に伴う CO₂ 排出を2050年までに全体としてゼロとすることを宣言しています。

「ゼロカーボンビジョン 2050」取組みの 3 つの柱

① デマンドサイドのゼロカーボン化

デマンドサイドの役割が拡大していくなかで、ゼロカーボンソリューションプロバイダーとして、すべての部門において、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションを提案・提供します。

② サプライサイドのゼロカーボン化

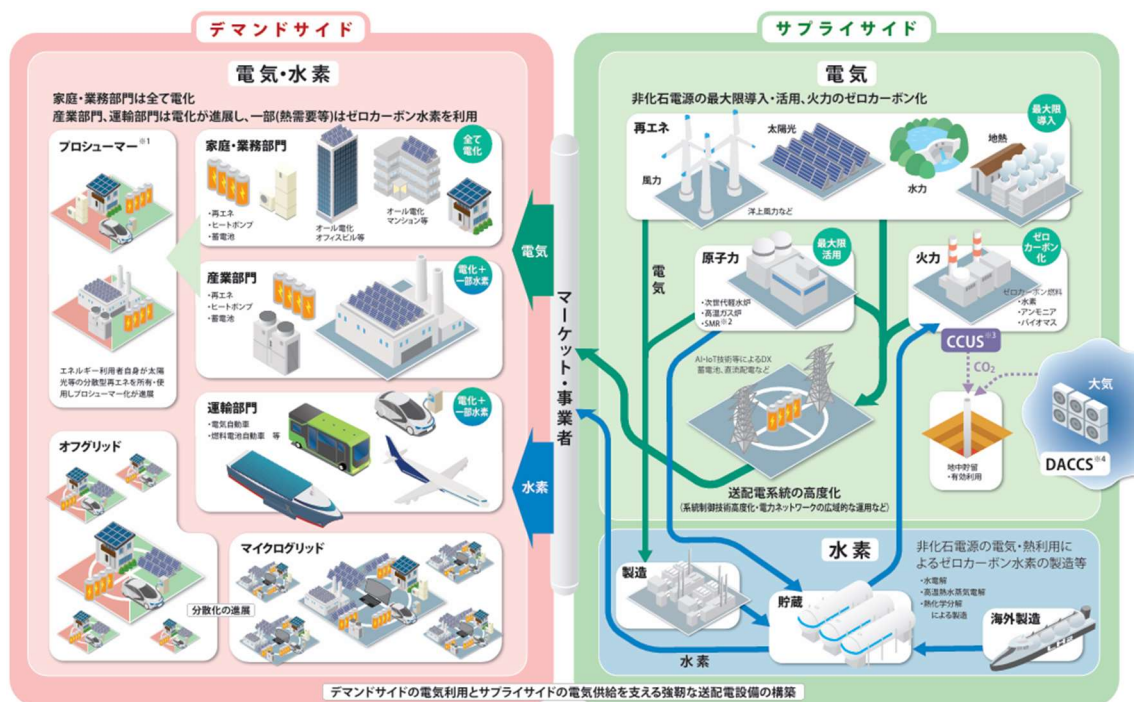
安全確保を前提に、すべての電気をゼロカーボン化し、エネルギー自給率向上による安定供給や経済性を同時に達成できる、電源の最適な組合せの実現をめざします。

分散型エネルギーリソースの活用やレジリエンスの強化等、多様化する社会ニーズも踏まえて再生可能エネルギーを最大限導入・主力電源化し、それを可能にする送配電系統の高度化、出力安定性に優れエネルギー密度が高い原子力エネルギーの安全最優先を前提とした最大限活用、再生可能エネルギー大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化に取り組めます。さらに、国際的なゼロカーボン化に貢献します。

③ 水素社会への挑戦

水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであることから、水素社会の実現に大きな役割を果たせるよう、非化石エネルギーを活用したゼロカーボン水素の製造・輸送・供給、発電用燃料としての使用に挑戦します。

図 「ゼロカーボンビジョン2050」取組みの3つの柱



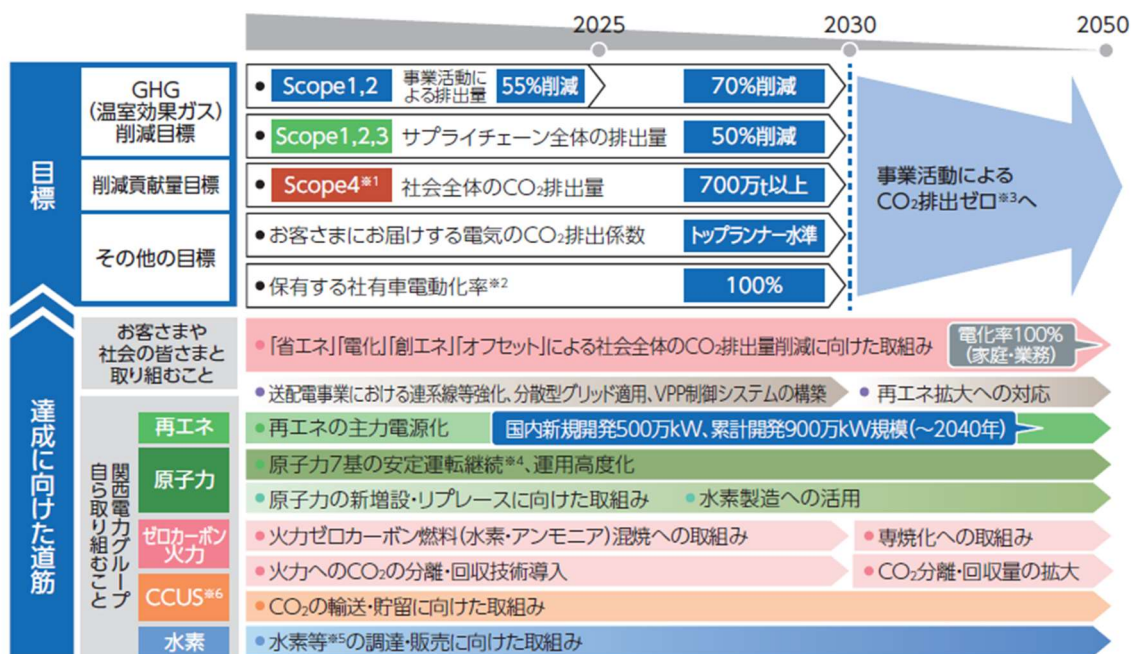
図「ゼロカーボンビジョン 2050」当社グループが考える 2050 年のエネルギーシステム

2-1-4. 関西電力グループ「ゼロカーボンロードマップ」

当社グループは「ゼロカーボンビジョン 2050」の実現に向けて、2030 年度を中間地点と位置づけ、取組みの道筋と目標を「関西電力グループ ゼロカーボンロードマップ」として定めています。(2022 年 3 月策定、2024 年 4 月改定)

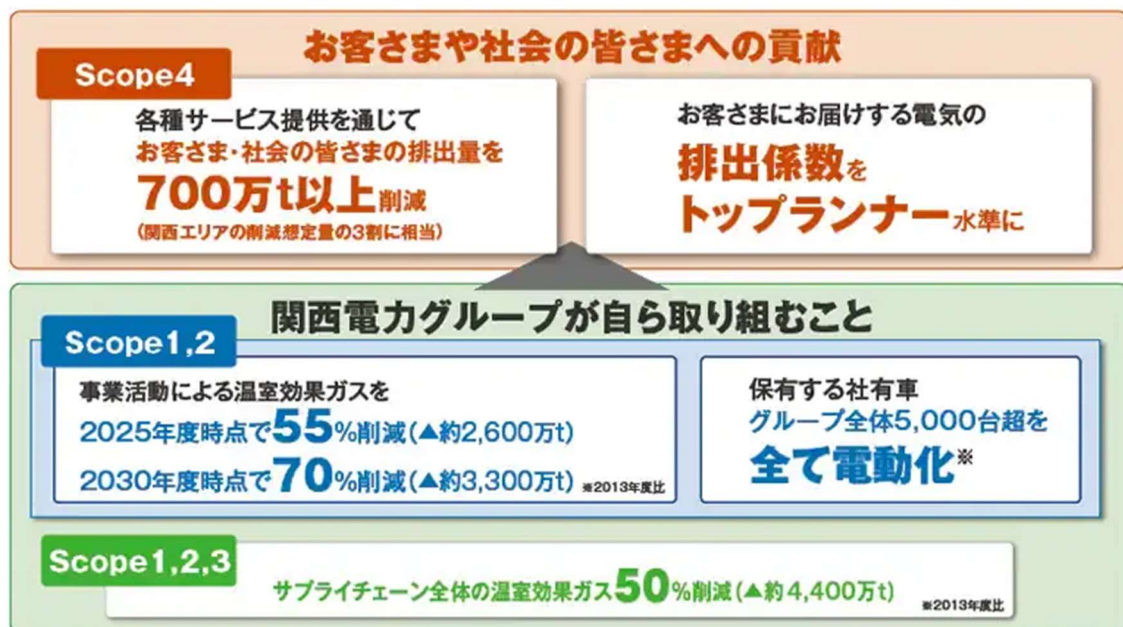
2030 年度におけるサプライチェーン全体の温室効果ガス（以下、「GHG」といいます。）削減目標を含むチャレンジングな目標の達成に向けて取組みを加速するとともに、2025 年 2 月に設定された日本の新たな GHG 削減目標をうけ、今後、内容のアップデートについても検討していきます。

引き続き、「ゼロカーボンビジョン 2050」の実現に向け、責任あるエネルギー事業者として安定供給を果たすとともに、あらゆるステークホルダーの皆さまと力を合わせて社会全体のゼロカーボン化に取り組んでいきます。



※1: GHGプロトコルに基づいた排出量とは別に、当社グループの製品・サービス提供を通じて、社会全体の排出量削減へと貢献した量をScope4として再設定。
 ※2: 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)、ハイブリッド(HV)含む、特殊車両等を除く。
 ※3: 2050年に向けては、今後もロードマップを柔軟に見直しながら実現を図る。
 ※4: 2023年10月高浜2号の本格運転再開により7基の再稼働を実現。
 ※5: アンモニアの検討も含む。
 ※6: 排ガスからCO₂を回収し、有効利用または地中等に貯留する技術。

図「ゼロカーボンロードマップ」ロードマップの全体像



※ 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)、ハイブリッド(HV)含む、特殊車両等を除く。

図「ゼロカーボンロードマップ」における 2030 年度に向けた削減目標

2-1-5. 電源戦略

当社グループは、中長期的に電力需要増加が見込まれる中で、再生可能エネルギーの主力電源化、原子力の最大限活用、火力のゼロカーボン化、ゼロカーボン水素の活用等の選択肢を考慮しつつ、責任あるエネルギー事業者として、経済性を確保しながら、安定供給と脱炭素化の両立に向けた取組みを進めてまいります。

<再生可能エネルギー>

開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し積極果敢に再生可能エネルギーの新規開発に取り組んでまいります。

2040年までに国内で1兆円規模の投資をおこない新規開発500万kW、累計開発900万kW規模をめざすとともに、2050年に向けてさらなる開発に挑み続けます。

<原子力>

原子力発電プラント7基の運転を継続し、安全・安定運転の実績を一つひとつ積み重ねるとともに、原子力発電所のリプレース等についても、引き続き、検討を進めてまいります。

<火力>

火力発電は、再生可能エネルギーの出力変動への対応等再生可能エネルギー導入量拡大や系統の安定維持に重要な電源であり、特に、LNG火力はトランジションの選択肢として柔軟性が高く、足元の電力需要増加への対応として必要と考えています。足元では、南港発電所1-3号機等の設備更新を進めていき、将来的には、水素等のゼロカーボン燃料の活用やCCS・CCUS技術の導入等、ゼロカーボン化を進めます。また、姫路第一発電所についても、設備更新の検討を開始しており、環境影響評価法に基づき計画段階環境配慮書等を経済産業大臣に提出する等の事業性評価を進めています。

当社グループが保有する石炭火力発電所である、舞鶴発電所に関して、現時点では安定供給の観点で活用を続けながら、そのゼロカーボン化に向けて検討しています。将来の電力需要や国の政策動向等を踏まえて適切に対応していくとともに、今後の技術動向も考慮しながら、低炭素・ゼロカーボン燃料への転換やCCS・CCUS技術の導入等、さまざまな選択肢を踏まえ、現実的に最適な施策の検討を進めてまいります。なお、国内外の石炭火力については今後新規開発をおこなわないこととしています。

2-1-6. GHG 排出削減イメージ

当社グループは、S+3E、すなわち、安全確保を大前提に、エネルギーの安定供給、経済性および環境性の同時達成を基本的な考え方とし、最新のエネルギー政策や技術開発の動向を踏まえながら排出削減に向けて取り組んでいきます。

また、当社グループのGHG排出量の削減に取り組むとともに、排出原単位の削減により社会全体のゼロカーボン化に貢献していきます。

<Scope1, 2 の削減イメージ>

Scope1, 2 については、国が示す直線的な排出経路を下回る水準をめざします。電力の安定供給確保のため、原子力7基の安全を大前提とした最大限活用・再エネの積極的開発に加え、将来のゼロカーボン化を前提とした LNG 火力の電源開発を推進していきます。LNG 火力のトランジション期間では一時的な GHG 排出量の増加が見込まれますが、最終的には 2050 年排出ゼロの実現をめざします。

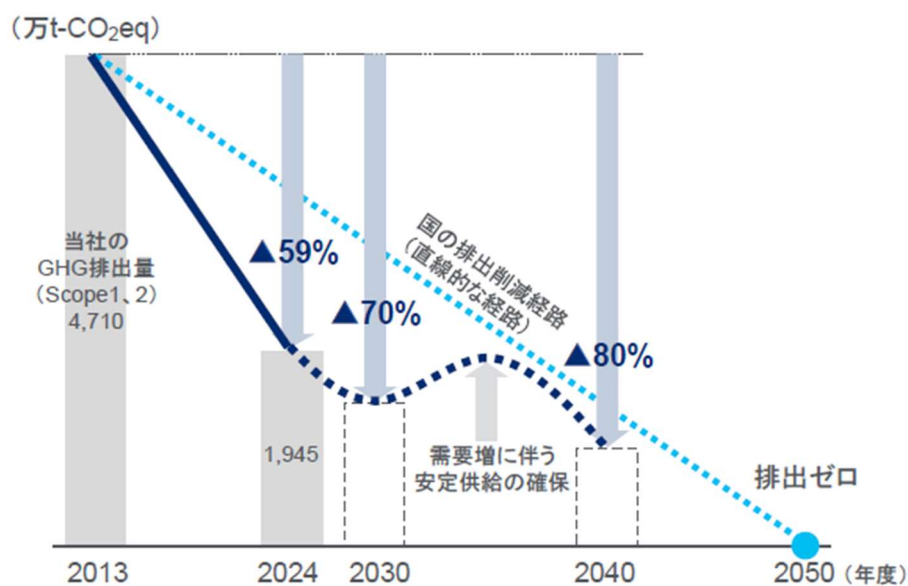


図 Scope1, 2 の削減イメージ

<排出原単位の削減イメージ>

既存火力を含むすべての電源について、ゼロカーボン化を推進し、排出原単位の削減をめざします。国内最大のゼロカーボン電源を最大限活用し、これからも排出原単位の削減を通じて社会全体のゼロカーボン化に貢献していきます。

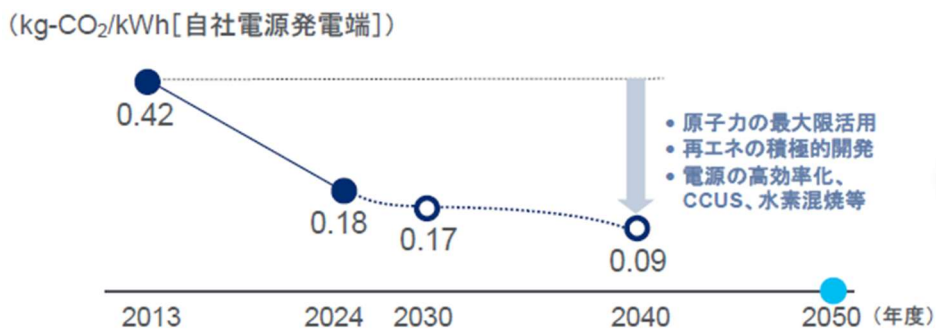


図 排出原単位の削減イメージ

<Scope1, 2, 3 の削減イメージ>

上記の取組みで Scope1, 2 を削減していくことに加え、Scope3 については、お客さまにお届けする電気の調達について工夫を進めてまいります。他社からの電気の調達に関しては、契約先との連携を図ること等により、2050 年のゼロカーボンに向けた最適な施策を検討してまいります。

また、Scope3 にはガス事業に伴うお客さまの排出量も含まれており、課題の一つとして認識しております。お客さまの環境ニーズの高まりにお応えするべく、足元では重油等から LNG への燃料転換活動の強化、CO₂ のオフセット提案をおこなうとともに、ガス業界全体の脱炭素化の取組みを踏まえ、2030 年以降の e-メタン（水素と CO₂ から合成されたメタン）の導入についても検討を進めてまいります。こうした取組みを通じて、サプライチェーン全体の排出量削減を推進することで目標の達成をめざします。

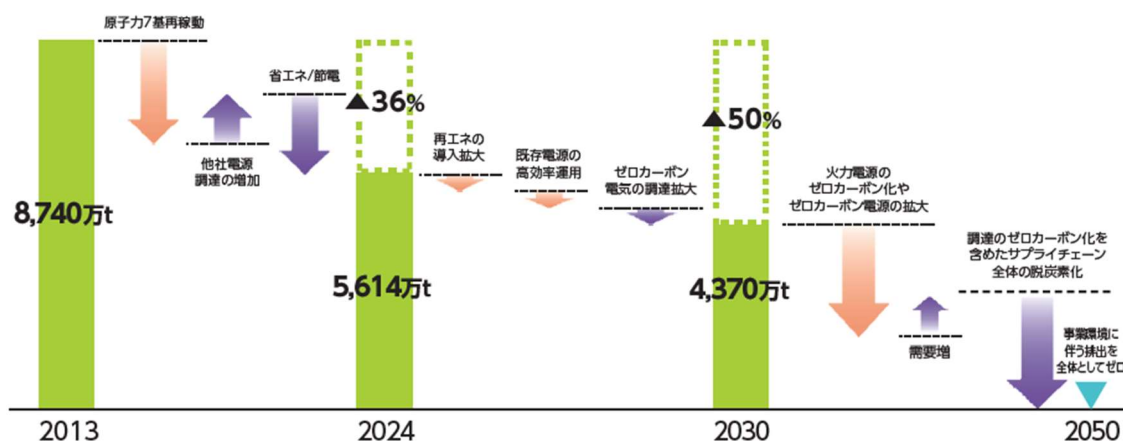


図 2050 年ゼロカーボンに向けた主な取組みと削減イメージ

2-1-7. 気候変動および移行戦略におけるガバナンス

当社グループは、気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、取締役会による監督のもと、執行役が各取組みを推進する体制を整えています。具体的には以下の各会議体にて気候変動リスク・機会・戦略等に関する審議をおこない、必要に応じて、各業務執行箇所に対して、助言・指導をおこなっています。

<取締役会>

「ゼロカーボンロードマップ」等の気候変動への対応に関する中長期的な経営方針に関する決定をおこなうとともに、各会議体での評価・管理結果について、適宜報告を受け、その進捗・対応状況を監督しています。

<サステナビリティ推進会議>

社長を議長とし、気候変動に関する事項を含む当社グループ全体のサステナビリティ

に関するリスク・機会等を含む総合的方策の策定や、実践状況の確認をおこなっています。

<ゼロカーボン委員会>

社長を委員長とし、「ゼロカーボンビジョン 2050」の実現に向けて、「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、ゼロカーボンの実現に向けた取組み状況の共有や計画の具体化をおこない、気候変動への対応を推進しています。

<内部統制部会>

コンプライアンス推進本部長（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を主査（主催者）とし、サステナビリティ関連を含む重要リスク項目の抽出、その管理状況の把握・評価をおこなっています。リスク評価結果については、定期的に取り締役会まで報告し、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善をおこなっています。

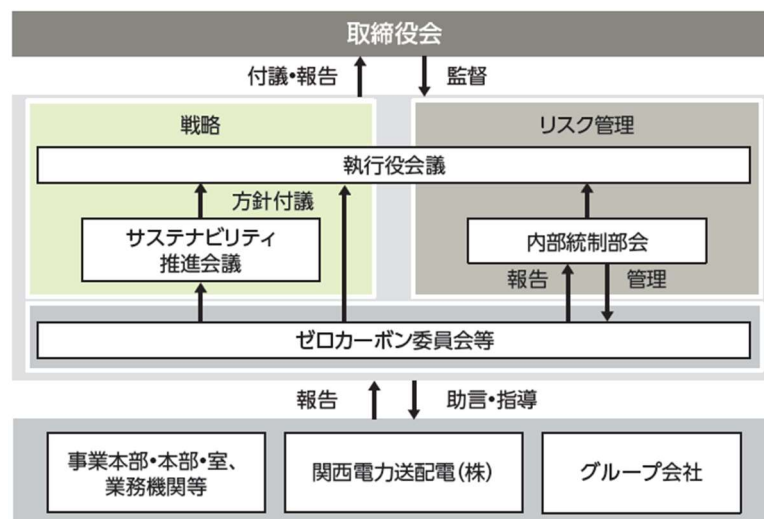


図 気候変動に関するガバナンス体制

2-2. ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ（重要度）

2-2-1. マテリアリティ

当社グループが持続的な成長をとげるとともに、グローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的な発展に貢献することを目的とし、9個のマテリアリティ（重要課題）を特定しており、その中で「ゼロカーボン・生物多様性の取組み推進」を掲げています。

	安全最優先でのレジリエントな事業基盤の強化	E	S	G
	ゼロカーボン・生物多様性の取組み推進	E	S	G
	地域の信頼獲得と共創の推進	E	S	G
	人的資本経営の推進	E	S	G
	DX・AI実装の加速	E	S	G
	サプライチェーンの維持・強化	E	S	G
	資本効率の向上と収益力の強化	E	S	G
	ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの深化	E	S	G
	ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底	E	S	G

図 関西電力グループのマテリアリティ

2-2-2. シナリオ分析

当社グループは、将来の気候変動に関するリスクおよび機会が与える財務上の影響を把握し経営戦略の検討に反映するため、国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に係る政府間パネル（IPCC）等を参考に、当社グループ独自のシナリオ分析をおこなっています。具体的には、1.5℃、2℃および4℃程度の気温上昇といった複数のシナリオにおいて、2050年における日本国内の電力需要や電源別設備容量に加えて、関西エリアの電力需要等を想定・分析しています。

当社分析シナリオ	参考シナリオ	シナリオの世界観	当社分析結果
1.5℃ シナリオ 当社が想定する メインシナリオ	・IEA WEO NZEシナリオ (2023)	CN達成に向け強力な施策が実施され、イノベーションも順調に進み、2050年CNを達成するシナリオ	・CNに向け省エネが進む一方、電化促進、AI・通信関連需要により電力需要は現状の約1.4倍まで増加。 ・再エネを大幅に導入する必要があり、電源構成が現状より大きく変化。 ・電化が難しい領域では水素も活用され、水素導入度合いが電化率に影響を及ぼす。 ・再エネ発電コストの増大や、脱炭素に向けた世界の動向の不透明さ等、トランジションリスクが大きい。
2℃ シナリオ	・IEA WEO STEPSシナリオ (2023) ・IPCC SSP1-2.6	CN達成に向けた施策は実施されるものの、イノベーション等の進捗遅れにより、2050年でGHG排出量が80%削減（2013年度比）にとどまるシナリオ	・1.5℃シナリオより電化が促進しないものの、AI・通信関連需要により電力需要は現状の約1.2倍まで増加。 ・再エネも一定程度導入されるが、電源構成は1.5℃シナリオと比べると変化は小さい。 ・トランジションリスクは、1.5℃シナリオと比べるとそれぞれ中程度。
4℃ シナリオ	・IEA WEO STEPSシナリオ (2023) ・IPCC SSP5-8.5	現状から気候変動施策が強化されず、現行政策が継続した場合のシナリオ	・すべてのシナリオの中で一番電化が促進しないものの、AI・通信関連需要により電力需要は現状の約1.1倍まで増加。 ・降雨量増大による災害リスクの上昇等、気温上昇に伴う物理リスクが大きい。 ・物理リスクによる事業影響を低減できるような電源・送配電設備のレジリエンス強化が課題。

図 シナリオ分析結果

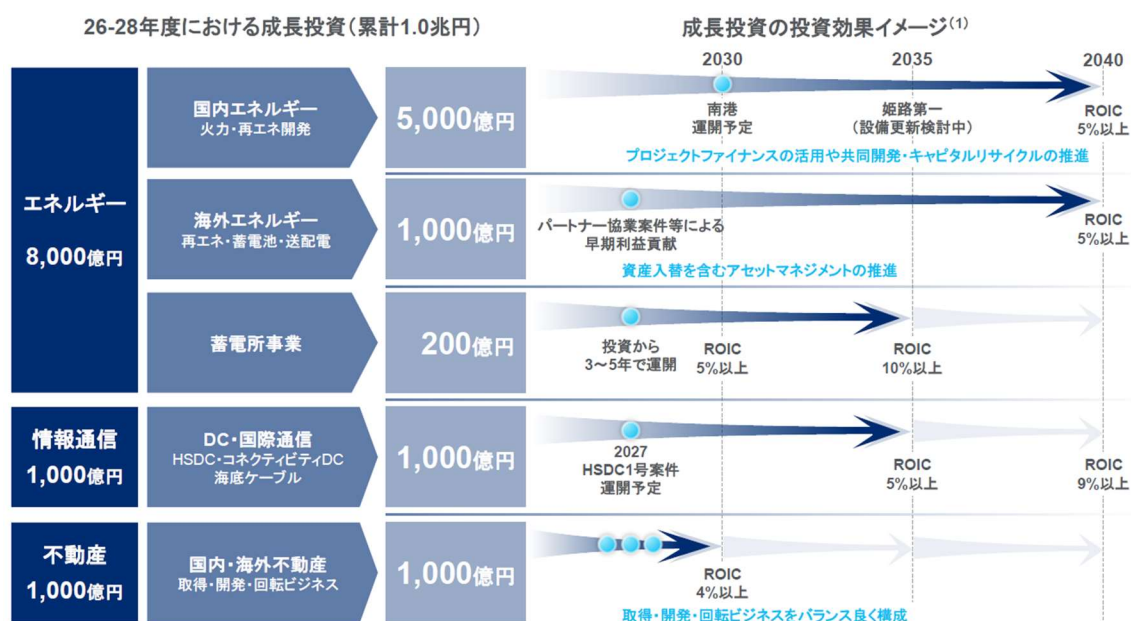
2-3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）

当社グループは、「ゼロカーボンビジョン 2050」および、それを実現するための道筋を定めた「ゼロカーボンロードマップ」で示しているとおり、発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロとします。

2-1. 「クライメート・トランジション戦略とガバナンス」における各種取組みは、「第7次エネルギー基本計画」、「電力分野のトランジション・ロードマップ（2025年更新版）」と整合しています。これらの計画およびロードマップの取組みは、パリ協定に基づくGHG排出削減目標等と整合するものであり、我が国の2050年カーボンニュートラルおよびパリ協定の目標の実現に必要な削減目標とそのための政策を踏まえた、科学的根拠を有する内容です。

2-4. 実施の透明性

「関西電力グループ 経営計画 2026」では、2026-2028 年度にて、厳格な投資規律のもと計 1 兆円の成長投資を計画しています。このうち、エネルギー事業において計 8,000 億円の投資を見込んでおり、再生可能エネルギーやトランジション電源としての LNG 火力発電等への投資を通じ、ゼロカーボン化に向けた取組みを加速していきます。



図「関西電力グループ 経営計画 2026」26-28 年度における成長投資と投資効果イメージ

ゼロカーボン化に向けた取組みを進めるにあたり、事業活動に伴う環境への依存と影響および環境リスクの低減に努め、地域や社会の持続的な発展にも配慮します。

3. 資金使途を特定する場合のフレームワーク

3-1. 調達資金の使途

グリーン／トランジション・ファイナンスで調達された資金は、以下の適格事業への新規投資およびリファイナンスに充当される予定です。リファイナンスについては、ファイナンスの実行日から遡って 36 ヶ月以内に運転開始、または資金充当がされた事業を対象事業としますが、対象事業が生み出す環境改善効果の継続性や建設期間等に応じてそれ以前に運転開始、または資金充当された事業を対象とすることがあります。運転開始、または資金充当から 36 ヶ月以上が経過した資産や建設中の資産を対象とする場合、今後も継続した環境面への便益を創出することが見込まれる事業を対象とします。

【グリーン／トランジション適格事業】

ゼロカーボン ロードマップ項目	適格事業	資金使途
関西電力グループ 自ら取り組むこと	再生可能 エネルギー	・ 水力（揚水式を含む）・洋上風力・陸上風力・ 太陽光・地熱・バイオマス発電事業の開発・建 設・運営・改修（＊）
	原子力	・ さらなる安全性の向上、運用高度化、安全・安 定運転の継続（＊） ・ 新增設・リプレース（革新軽水炉・SMR・高温 ガス炉等）に向けた調査・研究開発・実証事 業・開発・建設・運営・改修（＊）
	ゼロカーボン 火力	・ 火力ゼロカーボン燃料（水素・アンモニア）専 焼に向けた調査・研究開発・実証事業・開発・ 建設・運営・改修（＊） ・ 火力ゼロカーボン燃料（水素・アンモニア）混 焼・バイオマス混焼に向けた調査・研究開発・ 実証事業・開発・建設・運営・改修 ・ LNG 火力の高効率化 ・ CCS・CCUS の調査・研究開発・実証事業・設備 投資
	水素	・ 水素製造・輸送・供給・発電用燃料としての利 用など、水素関連の調査・研究開発・実証事 業・設備投資（＊）

お客さまや 社会の皆さまと 取り組むこと	送配電	・ ゼロカーボン社会の実現に向けた再生可能エネルギー主力電源化やレジリエンス強化等のための設備増強・更新（＊） ・ 電力ネットワークの広域的な運用に向けた地域間連系線・地内基幹系統の整備強化（＊） ・ 需給・系統制御技術の高度化に向けた調査・研究開発・実証事業・設備投資（＊） ・ 分散型グリッドの適用（＊） ・ 温室効果ガス低減機器の導入拡大（＊）
	蓄電池	・ 需給調整のための蓄電池の導入および蓄電所の開発・建設・運営・改修（＊） ・ デマンドサイドにおける蓄電池（＊）
	ゼロカーボン タウン	<グリーンビルディング> ・ 下記いずれかの基準を満たす物件の開発、建設・改修・取得（＊） － 集合住宅・戸建て住宅における ZEH（ZEH-M）Oriented 基準以上の省エネルギー性能を有する水準 － オフィスビル等における ZEB Oriented 基準以上の省エネルギー性能を有する水準 ・ 下記のいずれかの認証を取得（予定含む）または更新（予定含む）する物件の開発、建設・改修・取得（＊） － CASBEE 建築（新築・既存・改修）、CASBEE 不動産、自治体版 CASBEE における S ランクもしくは A ランク・B+ランク（自治体版 CASBEE については、工事完了日から 3 年以内のものに限る） － BELS 平成 28 年度（もしくは 2016 年度）基準における 5 つ星・4 つ星・3 つ星 － BELS 令和 6 年度基準における以下のレベル － 非住宅：レベル 6・5・4 － 再生可能エネルギー設備がある住宅：レベル 6・5・4・3 － 再生可能エネルギー設備がない住宅：

		レベル 4・3 - LEED 認証における「Platinum」・「Gold」・「Silver」（LEED BD+C の場合は v4 以降に限る） - DBJ Green Building 認証における 5 つ星・4 つ星・3 つ星 ＜生物多様性の保全＞ ・ 下記のいずれかの認証を取得（予定含む）または更新（予定含む）する物件の開発、建設・改修・取得（*） - ABINC - SEGES - JHEP - TSUNAG ・ 森の保全費用（関電不動産開発「くろよんの森」）（*） ＜創エネ・蓄エネ＞ ・ デマンドサイドにおける太陽光・蓄電池（*） ＜省エネ＞ ・ 省エネによる社会全体の CO₂ 排出削減に向けた取組みに資するサービス提供のための設備投資や支出（*） ＜電化＞ ・ EV パッケージサービス（ハイブリッドを除く）（*） ・ EV 充電サービス・EV 船・空飛ぶクルマ（エアモビリティ）（*） ・ 社有車の電動化（EV・PHV・FCV・HV 含む、特殊車両等を除く）（*） ＜データセンター＞ ・ 設計 PUE（Power Usage Effectiveness）が 1.4 未満であるデータセンターまたはグリーンデータセンターの建設・改修・取得（*）
--	--	--

* グリーン適格事業となる場合があり、グリーンファイナンスとして活用することがあります。

※1 資金使途には適格事業の実施事業体への出資・融資の資金を含むことがあります。

※2 すべての適格事業について以下の環境面・社会面のリスクへの配慮について確認します。

- ・事業実施国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と必要に応じた環境への影響調査の実施
- ・事業実施にあたっての地域住民への十分な説明の実施

※3 バイオマス発電事業については、日本政府が求める持続可能性基準に適合した燃料を使用したもので、ライフサイクルを通じて CO₂ の削減に貢献するものに限定していることを確認します。

※4 地熱発電事業については、ライフサイクルを通じて CO₂ の削減に貢献するものに限定していることを確認します。

※5 関連制度等に変更が生じた場合には、第三者機関と協議のうえ、その変更にあわせて資金使途の内容を見直します。

3-2. プロジェクトの評価および選定のプロセス

資金使途とする適格事業の選定について、当社資金調達部門が、3-1.「調達資金の使途」にて定める適格事業への適合状況に基づいて対象候補を特定します。当社資金調達部門、グループ会社および社内関係部門で協議をおこない、当社資金調達部門において適格事業を最終決定します。

なお、対象となる事業は、当社グループが中長期的にめざす環境管理の方向性を定めた「関西電力グループ環境方針」に則ったものとします。

3-3. 調達資金の管理

調達資金は、全額適格事業に充当します。その管理は当社資金調達部門が内部管理システムにて調達資金と実際の支出を年度単位で追跡管理します。

また、調達資金が適格事業に全額充当されるまでの間の未充当資金については、現金または現金同等物にて管理します。

3-4. レポーティング

グリーン／トランジション・ファイナンスで調達された資金が全額充当されるまでの間、守秘義務の範囲内かつ合理的に対応可能な範囲内で、資金充当状況および環境改善効果を当社グループの統合報告書またはホームページ上にて年次で開示、もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。

なお、調達資金の全額が充当された後に重大な状況の変化が生じた場合は、適時に開示します。

<資金充当状況レポート>

本フレームワークに基づき調達された資金の充当状況につき、以下の内容について開示する予定です。

- ・ 充当金額
- ・ 未充当金の残高
- ・ 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）

<インパクトレポート>

インパクトレポートに際しては、下記に例示された内容のいずれかまたはすべてを開示する予定ですが、資金充当対象とするプロジェクトに応じて変更することがあります。

なお、環境改善効果については、可能な限り定量的な開示をめざすものの、プロジェクトの状況や性質等により定量的な開示が困難な場合、定性的な開示のみとすることがあります。

適格事業	レポート内容例
再生可能エネルギー	・ 設備容量 (MW) ・ CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年)
原子力	<設備投資の場合> ・ 設備容量 (MW) ・ CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年) <研究開発／実証事業の場合> ・ 研究開発および実証事業の目的・概要・進捗
ゼロカーボン火力	<設備投資の場合> ・ 設備容量 (MW) ・ CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年) ・ 混焼率 <研究開発／実証事業の場合> ・ 研究開発および実証事業の目的・概要・進捗
水素	<設備投資の場合> ・ 水素製造量 (t/年) <研究開発／実証事業の場合> ・ 研究開発および実証事業の目的・概要・進捗

送配電	<設備投資の場合> ・ 設備投資の概要 ・ GHG 低減機器の導入機器数 <研究開発／実証実験の場合> ・ 研究開発および実証事業の目的・概要・進捗
蓄電池	・ 設備投資の概要 ・ 蓄電容量 (MWh)
ゼロカーボンタウン	<グリーンビルディング・生物多様性の保全> ・ 物件の名称 ・ 認証の種類およびランク（認証を取得する場合） ・ 森の保全においてはその活動概要 <創エネ・蓄エネ> ・ 適格事業の概要 ・ CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年) ・ 蓄電容量 (MWh) ・ 設備容量 (MW) <省エネ> ・ エネルギー消費原単位削減率 (%) ・ CO₂ 排出量削減量 (t-CO₂/年) ・ 導入量 <電化> ・ 適格事業の概要 ・ CO₂ 排出削減量 (t-CO₂/年) ・ 導入量 <データセンター> ・ データセンターの概要 ・ 設計 PUE

4. 資金使途を特定しない場合のフレームワーク

4-1. KPI の選定および SPT の設定

本フレームワークで定める KPI および SPT は以下のとおりです。トランジション・リンク・ボンド／ローンの実行の都度、下記いずれかまたはすべての KPI および SPT を採用します。

KPI	SPT
事業活動による GHG (Scope1, 2)	2030 年度時点で 2013 年度比 70%減 (▲約 3,300 万 t)
サプライチェーン全体の GHG (Scope1, 2, 3)	2030 年度時点で 2013 年度比 50%減 (▲約 4,400 万 t)

KPI／SPT については、「ゼロカーボンロードマップ」で掲げる排出削減目標を採用しています。当該目標は、日本政府の 2030 年度目標である 46%削減を上回っており、国の目標を前倒しで達成する計画となっています。

当社グループの GHG 排出量削減に係る取組みは中長期に亘るものであり、電力需給の状況によって一定の度合いで進捗するとは限らないため、SPT を中長期に設定・評価することが GHG 排出削減の進捗を管理する観点から適していると考えています。そのため年次の SPT は設定しませんが、発行年度に適切な KPI／SPT がない場合には、上記 KPI／SPT を線形補間した目標値を KPI／SPT として代替することもあります。

なお、何らかの事態が生じ、判定日に SPT の達成状況の確認ができない場合には、SPT 未達成としてみなします。トランジション・リンク・ファイナンスの実行後に当社が SPT を変更しても、既に実行したトランジション・リンク・ファイナンスの SPT は変更されません。ただし、ファイナンス実行時点で予見し得ない状況により、KPI の測定方法・対象範囲・SPT の設定、および前提条件に重要な影響を与える可能性のある想定外の事象が発生した場合、または SPT の目標達成後から相応の年数が経過し、SPT の有意義性が失われるような場合には、既に実行したトランジション・リンク・ファイナンスの SPT を変更する可能性があります。その場合は、関係者と協議のうえ、外部評価機関による評価を取得し、債券の法定開示書類もしくはローンの契約書等にて開示する予定です。

4-2. 債券およびローンの特性

本フレームワークにより実行されるトランジション・リンク・ファイナンスは、SPT の達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化する予定です。社内会議体等で議論のうえ、条件を含む詳細を正式に設定し、ファイナンス実行の都度、債券の法定開示書類もしくはローンの契約書等にて開示する予定です。なお、国内の電力供給量の過渡期的な変化により、SPT の達成が一時的に未達となる合理的な事由がある場合は、債券およびローンの特性変化を見送る場合があります。

＜ファイナンス実行時に特定し開示する債券およびローンの特性に関する情報＞

- ・ SPT の数値（マイルストーン SPT を含む）
- ・ SPT の判定日、判定方法
- ・ 具体的な財務的・構造的特性

4-3. レポーティング

KPI に対する SPT の進捗状況については、当社グループの統合報告書またはホームページ上にて年次で開示、もしくは貸し手に対して年次で開示（ローンの場合のみ）する予定です。

4-4. 検証

KPI に対する SPT の達成状況となる GHG 排出データについては、第三者機関による検証等をうける予定です。検証結果については、当社グループの統合報告書またはホームページ上にて年次で開示、もしくは貸し手に対して年次で開示（ローンの場合のみ）する予定です。

以上